



# エビデンス作成に関与を 「薬剤師の役割」と強調

## 福井医大政田氏

日本医薬品情報学会の  
主催によるJASDIF

オーラムが、「医薬品のセーフティ・マネジメントー安全性情報への対応」をテーマとして、25日に東京港区の共立薬科大学で開かれ、医薬品安全性情報を十分に活用するための手段について病院薬剤師、メーカー、医師、行政など様々な立場で意見が交わされた。この中で政田幹夫氏(福井医科大学病院薬剤師部長)や藤上雅子氏(日本薬剤師会常務理事)は、エビデンスを利用することだけでなく、エビデンスを作っていくことが重要だと強調した。



政 田 氏

政田氏はセーフティ・マネジメントにおける医薬品情報の活用に関して講演した。政田氏は「信頼できる

データ、つまり医薬品情報に基づいた診療を行うことがEBMだが、それが未だになされていない。だからEBMもてはやされる」とした上で、その理由として「日本は臨床疫学、生物統計学、コンピュータ科学といった分野が不得意である」と説明し、医薬品情報が活用するには、こうした分野に力を入れる必要があることを強調した。さらに薬剤師については「エビデンスを使うことは上手だが、作ることができない。情報は作り、伝えることが大切だ」と説いた。また「日本ではクリニカルパスがはやっているが、振り回されている人も多く」と厳しく指摘、「エ

ビデンスは従うものではなく、使いこなさねばならない。クリニカルパスの中には商品名が入っているのは日本のみだと思ふ」とした。

このほか政田氏は、福井医科大学病院による医薬品情報提供の方法を示した。同院では毎回カンファレンスの時に、薬剤師が医師などに医薬品情報を提供しており、医薬品の使用時にも様々な提言を行っているという。

一例として、糖尿病治療薬ノスカルルの販売推移を取り上げ、緊急安全性情報が出された後、ノスカルの売り上げは市場で半分以下に落ち込んだが、同院では極端な落ち込みはなかったことを紹介した。その理由として、発売後半年から1年以内の新規採用薬を使用するのは、認定医のみとするルールが取り決められているからだと説明し、「専門医が使えば、それほど極端に減ることはないはず」

このような日本の現状は異常とも言える」と述べた。

同様に長期投与に関して同院は、原則30日以内、初めて使う患者には14日以内の投与と定めていることも明らかにした。「長期投与が可能な医薬品であっても当該患者にとっては初めての医薬品であり、長期投与は避けるべきだ」と強調した。

このほか後発品メーカーに関しては「先製品にない未知の混合物があれば、種々の毒性試験が義務付けられるべきだ。後発品メーカーを育てることは重要だが、安易な育て方は困ると厳しい見解を示した。

また藤上氏は、薬剤師の業務には臨床活動や医薬品開発など多様な根拠に基づいた医療への貢献の中で「エビデンスメイキングが非常に大切」とし、エビデンスの作成にも積極的に関わっていくべきとした。